

問1 日本国憲法第25条が定める生存権の理念に基づき、生活保護制度が果たしている役割と仕組みとして適切なものはどれですか。 (2016年

兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 自分の力だけでは生活を維持できない国民に対し、国が生活費や教育費などを支給し、最低限度の生活を継続できるようにする仕組み。 | 2. 高齢者や障害者など、社会的な支援を必要とする特定の対象者に、施設入所や介護サービスを提供する仕組み。 | 3. 伝染病の予防や公害対策、上水道の整備などを通じて、国民全体の健康な住環境を整える仕組み。 | 4. 国民が一定の保険料を出し合い、病気や失業の際に現金やサービスを給付し、自立を助ける仕組み。 |
|--|---|---|--|

問2 我が国の租税制度において、納税者（税金を納める義務がある人）と、実際にその税金を負担する担税者が一致する税金を直接税と呼びます。この直接税に分類される国税のうち、個人の一年間の所得に対して課される税金として正しいものはどれですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------|--------|--------|-------|
| 1. 関税 | 2. 消費税 | 3. 所得税 | 4. 酒税 |
|-------|--------|--------|-------|

問3 社会保障の給付と負担の関係を分析する際に用いられる「国民負担率」という指標があります。この国民負担を構成する主な要素の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2024年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|-----------------|-------------------------|-------------------|
| 1. 公的医療保険の給付額と生活保護費 | 2. 租税負担と社会保険料負担 | 3. 基礎年金の受給額と医療機関での窓口負担額 | 4. 企業の利益と政府の国債発行額 |
|---------------------|-----------------|-------------------------|-------------------|

問4 子育てを支援する自治体の取り組みにおいて、家計の経済的負担を軽減することを目的とした「教育費の支援」と、住環境の課題を解決するための「居住支援」の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|------------------------|
| 1. 義務教育の授業料の徴収と、公園の夜間立ち入り禁止措置 | 2. 公立小中学校の給食費の無償化と、広い住居への住み替えに対する補助金支給 | 3. 教科書の有償化と、都市部へのタワーマンション建設促進 | 4. 育児休業期間の延長と、保育所の定員拡大 |
|-------------------------------|--|-------------------------------|------------------------|

問5 国や地方公共団体が社会資本を整備する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 特定の民間企業が独占している利益を、税金によって回収するため | 2. 警察や消防など、形のないサービスを無償で提供し治安を維持するため | 3. 高齢者や病気などの困難に対し、金銭的な給付を行い生活を支えるため | 4. 生活や産業の基盤となる施設を整え、国民生活の安定や経済活動の円滑化を図るため |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---|

問6 経済の仕組みにおいて、企業から政府に対して行われる法人税の支払いにはどのような目的がありますか。その背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 企業が市場での独占を禁止するために、得られた利益のすべてを政府が回収して社会に再分配するため | 2. 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため | 3. 企業が従業員の所得格差を是正するために、雇用している人数に応じて一定の金額を政府に寄付するため | 4. 企業が海外から原材料を輸入する際に、国内の産業を保護する目的で政府から課される手数料を支払うため |
|---|--|--|---|

問7 社会保険制度に含まれる5つの保険のうち、高齢化社会の進展に伴い、介護を社会全体で支えることを目的として2000年に新たに導入された制度はどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 雇用保険 | 2. 医療保険 | 3. 年金保険 | 4. 介護保険 |
|---------|---------|---------|---------|

問8 日本の社会保障制度の考え方において、将来の病気や失業、老後などのリスクに備え、個人の努力によって貯蓄を行ったり、民間の保険に加入したりして自らの生活を維持することを何といいますか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 1. 社会保険 | 2. 自助 | 3. 公助 | 4. 共助 |
|---------|-------|-------|-------|

問9 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|----------------------------------|--|---|
| 1. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること | 2. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること | 3. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること | 4. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること |
|--|----------------------------------|--|---|

問10 政府が行う経済活動には「資源配分の調整」や「所得の再分配」といった役割がありますが、それらと並んで重要とされる「景気の安定化」に関する記述として、最もふさわしいものを選びなさい。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度を導入することで、所得格差を是正する | 2. デフレの状況において、日本銀行が市場に資金を供給することで、物価の下落を食い止める | 3. 道路や公園などのように、民間企業では供給が難しい公共財を提供することで、生活環境を整える | 4. 景気が過熱しているときには、公共投資を減らしたり増税を行ったりすることで、過度なインフレーションを抑える |
|--|--|---|---|

問11 累進課税が適用される所得税に対し、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が相対的に大きくなる傾向があります。このような性質を何と呼びますか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|----------|---------|
| 1. 逆進性 | 2. 直接税 | 3. 垂直的公平 | 4. 源泉徴収 |
|--------|--------|----------|---------|

問12 日本の人口構成の推移によると、1950年に約5パーセントであった高齢者率は、2010年には23パーセントに達し、2070年には約39パーセントまで上昇すると予測されています。このような「超高齢社会」の進展に伴う課題や制度の説明として、最も適切なものはどれか次のの中から選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 高齢者率の急増により、年金・医療・介護などの社会保障給付費の増大が予測されるため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。 | 2. 高齢者率が21パーセントを超えると、現役世代の人口が自動的に増加するため、労働力不足の問題は解消される傾向にある。 | 3. 1950年代の人口構成に近づけるため、定年制度を15歳まで引き下げ、労働力人口を確保する政策が一般化している。 | 4. 2070年には高齢者率が約39パーセントに達すると予測されているため、公共施設の多くを若年層専用に作り替える必要がある。 |
|---|--|--|---|

問13 景気が後退し、消費や投資が低迷する不況期に実施される「財政政策」の説明として、正しいものはどれか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 政府が公共事業などの支出を増やすことで雇用や所得を創出し、景気の底上げを図る。 | 2. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、市場に流通する通貨の量を増やす。 | 3. 増税を実施することで家計の自由になるお金を減らし、物価の下落を食い止める。 | 4. 政府が支出を削減して市場への介入を抑え、民間企業による自由な経済活動を促進する。 |
|--|---|--|---|